

2026年後半にやらないと損するお金と投資の実務レポート



LINE限定 特別レポート（2026年10月10日時点の版）

相場より先に、締切

3 2027年資金繰りの再設計（社会保険料・医療費）

2 年内の税務整理（損益通算・外国税額控除・ふるさと納税）

1 制度枠の設計（NISA・iDeCo）



年末までに残っていること

10月中 iDeCoの申込み・掛金変更

11月 特定口座の損益と外国税額の確認

12月31日まで NISAの買付・損益通算の売買・ふるさと納税

2026年後半から2027年にかけて、個人のお金まわりで見落とすと痛いのは、相場そのものよりも、制度の締切と税務の取りこぼしです。特に重要なのは、NISAの年内活用方針の確定、iDeCoの加入・増額の前倒し準備、特定口座の損益通算と損失繰越の申告、ふるさと納税・外国税額控除・暗号資産申告の期限管理、そして2027年に向けた社会保険料・医療費自己負担の変化を前提にした現金クッションの再設計です。金融庁は新NISAの年間投資枠を合計360万円、生涯の非課税保有限度額を1,800万円としており、NISA口座の損失は他口座と損益通算できません。iDeCoは掛金全額所得控除・運用益非課税・受取時控除という三重の税制メリットがありますが、2026年12月から加入可能年齢と拠出限度額が拡大する一方、手続きには通常1～2か月程度かかるため、始めるなら10月中に申し込むのが目安です。

制度変更で家計への実務インパクトが大きいのは、高額療養費制度の見直し、子ども・子育て支援金の段階実施、2027年の被用者保険適用拡大と厚生年金の標準報酬月額上限引上げです。高額療養費は2026年8月に1回目の見直しが始まり、年単位の上限が新設されました（年収約370～770万円の人は年約53万円）。一方で月ごとの上限は引き上がり、2027年8月には2回目の見直しが予定されています。子ども・子育て支援金は2026年度0.6兆円、2027年度0.8兆円、2028年度1兆円を目安に段階導入され、2026年度の全制度平均の本人拠出試算は月250円、2027年度見込みは月350円です。年金制度改正では、2027年9月に標準報酬月額上限の見直し、2027年10月に被用者保険の適用拡大の一部施行が予定されています。

このレポートの結論は単純です。やるべき順番は、制度枠の設計、年内の税務整理、2027年資金繰りの再設計の順です。逆に言えば、SNSで出回る「来年こう変わるらしい」という噂に乗って売買を急ぐのは危険です。典型例が暗号資産で、現行では個人の暗号資産取引による利益は原則として雑所得ですが、暗号資産を金融商品取引法の対象に移す改正法は2026年7月15日に成立しました。ただし申告分離課税（20.315%）や3年間の損失繰越が使えるのは、改正法の施行の翌年1月1日からで、2028年からは有力とされています。2026年分・2027年分は、今までどおり雑所得です。投資判断を「制度変更の噂」に依存させるのが、いちばん取り返しがつかない損です。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

制度変更の地図



済んだことと、これから

済んだこと

2026年4月 企業型DCのマッチング拠出制限撤廃
2026年度 子ども・子育て支援金が始まる
2026年8月 高額療養費の見直し（1回目・年間上限を新設）
2026年9月24日 日銀の付利1.25%に



これから

2026年12月 iDeCo加入年齢・拠出限度額の引上げ
2027年1月 こどもNISA開始
2027年8月 高額療養費の見直し（2回目）
2027年9月 標準報酬月額上限の見直し
2027年10月 被用者保険の適用拡大の一部施行

暗号資産の申告分離課税（2028年からが有力）／後期高齢者医療での金融所得の反映（施行は公布後5年以内）

公式に確認しやすい変更

変更テーマ／時期／確度

個人への影響

実務対応

高額療養費の見直しと「年間上限」新設 2026年8月（実施済み）、2027年8月（予定） 高い

長期療養者には年単位上限が下支えになる一方、所得帯によっては月額上限が上がる。医療費の突発支出に備える現金比率を見直す必要がある。

家族に慢性疾患・高額治療見込みがあるなら、NISA拠出を少し抑えても生活防衛資金を増やす。

子ども・子育て支援金の段階導入 2026年度開始（実施中）、2027年度拡大 高い

保険料ベースで新たな負担項目が見える化される。政府は歳出改革で実質負担は相殺と説明するが、家計のお金の出入り管理上は保険料の変化を確認すべき。

給与明細・保険料通知で変化を確認し、2027年家計予算を再計算。

iDeCo加入可能年齢の引上げ 2026年12月施行（あと2か月） 高い

60歳以降も一定条件でiDeCo加入・継続拠出が可能になる。

50代後半～60代は、退職時期と年金受給開始時期を踏まえて加入継続計画を組む。

iDeCo・企業型DC・国民年金基金の拠出限度額引上げ 2026年12月施行（あと2か月） 高い

iDeCo第2号加入者の共通上限は月額6.2万円、第1号加入者と国民年金基金の共通上限は月額7.5万円へ。節税余地が広がる。

既に上限近く拠出している人は、金融機関の変更届や資金繰りを10～11月中に確認。

標準報酬月額上限の見直し 2027年9月 高い

高年収会社員ほど厚生年金保険料負担が増えやすい。可処分所得の低下や手取り感の変化が起こりうる。

2027年の手取り減少を先に見込み、つみたて設定額を無理なく維持できるよう調整。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

制度変更の地図



公式に確認しやすい変更／不確定として扱うべき変更

変更テーマ／時期／確度

個人への影響

実務対応

被用者保険の適用拡大の一部施行 2027年10月

高い

パート・短時間労働や働き方の条件次第で社会保険加入者が増える。世帯の手取り構造が変わる可能性がある。

いわゆる「壁」前提の働き方をしている世帯は、就労時間と世帯収入の再設計が必要。

企業型DCのマッチング拠出制限撤廃 2026年4月施行済 高い

企業型DC加入者は、会社掛金額より少ない自己拠出しかできない制限が外れ、枠を使いやすくなった。

会社のDC制度を放置せず、給与天引きでの積立余地を再確認。

こどもNISA（未成年向けNISA） 2027年1月開始 高い

0～17歳向けに年間60万円・非課税保有限度額600万円の枠ができる。中学校入学の年からは、子どもの教育費などのための払出しができる

子どもの教育資金を現金だけで持つより、長期積立の器として候補に。取扱金融機関の受付開始を確認する

不確定として扱うべき変更

テーマ

現時点の位置づけ

影響の見方

暗号資産の申告分離課税化・3年繰越・暗号資産ETF

金融商品取引法の改正法は2026年7月15日に成立。分離課税は施行の翌年1月1日から（2028年からは有力）。2026年分・2027年分は雑所得のまま。

「来年から20%」ではない。2027年分までは雑所得前提で申告準備するのが合理的。

NISA関連の追加制度整備

大綱では住所等確認手続の簡素化や対象商品の拡充が示されている。

成人の現行NISAそのものは恒久化・無期限の基本骨格が続いているため、今やるべきことは「改正待ち」ではなく、現行枠の最適活用。

後期高齢者医療制度での金融所得の公平反映

法律は成立し、法定調書活用で窓口負担割合・保険料判定へ金融所得を反映する方向が示されているが、施行は公布後5年以内で、資料上も後ろ倒し可能性がある。

高齢投資家は「確定申告しなければ医療保険負担に反映されにくい」という旧前提が中長期では崩れる。NISAが対象外と明記されている点は重要。

影響分析の要点は三つです。第一に、2026年後半～2027年は“投資環境”というより“家計の損益分岐点”が制度で動く局面です。医療費、社会保険料、給与課税の変化は、積立余力そのものを変えます。第二に、iDeCoの制度拡大は明確な追い風です。税率が高い現役世代ほど、拠出限度額引上げの恩恵は大きくなります。第三に、暗号資産や未成年NISAのような話題性の高い制度変更ほど、確定前に資金を動かすリスクが高いということです。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

今すぐやるべき行動



優先度順の実務アクション

最優先：2026年のNISA枠の使い方を確定する／iDeCoの新規加入・増額を10月中に申し込む

高い：特定口座の含み損益を棚卸し／外国税額控除の対象を整理／ふるさと納税を年内に終える

中～中・高：企業型DC・iDeCoの移換書類を確認／生活防衛資金を再計算／暗号資産は現行税制前提で記録管理

● 節税額の大きさ ● 年末締切の強さ ● やり直しの効く・効かない

優先度／やること／期限感
手続きのポイント

放置した場合の損失・リスク

☐ 最優先 2026年のNISA枠の使い方を確定する 2026年内

つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円。NISAは非課税だが、損失は損益通算・繰越不可。短期売買や値動きの大きい商品をNISAに入れるかは慎重に判断する。

年間の非課税機会を逃す。しかもNISAで損失を出すと税務救済が効かない。

☐ 最優先 iDeCoの新規加入・増額を前倒して準備する 今すぐ（10月中に申込み）

2026年12月から制度拡大。加入・口座開設は国民年金基金連合会審査を含め1～2か月程度かかる例がある。掛金変更は原則1年に1回で、拠出単位期間は12月分～翌11月分。

節税開始が年単位で遅れる。年末に慌てても初回引落しが翌年にずれやすい。

☐ 高い 特定口座の含み損益を棚卸しし、損益通算の要否を決める 2026年12月末までに売買、申告は2027年3月15日まで

上場株式等の譲渡損失は、申告分離課税の配当等と損益通算でき、なお残れば3年間繰越可能。ただし初年度の確定申告が必要で、その後も連続申告が必要。

繰越控除の権利を失う。

今すぐやるべき行動



優先度順の実務アクション

優先度／やること／期限感

手続きのポイント

放置した場合の損失・リスク

☐ 高い 米国株・海外ETFの配当税を確認し、外国税額控除の対象を整理する 2027年確定申告前

外国所得税は一定限度で外国税額控除が可能。米国株の配当を受け取っている人は年間報告書や配当明細、外国税額を保存。 二重課税をそのまま受け入れることになる。

☐ 高い ふるさと納税をやるなら年内に終え、ワンストップか確定申告かを決める 寄附は2026年12月31日まで、ワンストップは2027年1月10日目安

寄附金控除は自己負担2,000円を除き一定限度まで所得税と翌年度住民税から控除。5自治体以内かつ確定申告不要者はワンストップ可だが、医療費控除や株損の申告をするならワンストップは無効。 控除漏れ、またはワンストップ無効。

☐ 中～高 転職・退職予定者は企業型DC・iDeCoの移換書類を先に確認する 退職前

2026年4月施行で、企業型DCの資格喪失が見込まれる段階での説明義務が前倒しされた。退職後に放置せず、移換や継続拠出の選択を早める。 老後資金の運用継続が遅れ、手続きミスが起きやすい。

☐ 中 2027年の保険料・医療費変動を踏まえて生活防衛資金を再計算する 今すぐ

高額療養費の上限見直し、子ども・子育て支援金、厚生年金保険料の変動リスクを反映。生活費6～12か月の現金目安を、家族の医療・就労状況で調整。 相場下落時に投資信託や株を取り崩す「最悪の売却」が起きやすい。

☐ 中 暗号資産は現行税制前提で記録管理する 2026年中ずっと

現行では原則雑所得。交換業者の年間取引報告書と自分の取得原価計算を残す。SNS勧誘や無登録業者は避ける。 申告漏れ・誤計算・詐欺被害。

行動の優先順位をどう決めるか

判断軸は、節税額の大きさ、年末締切の強さ、やり直しの効く・効かないの三つです。NISAとiDeCoは「やるかやらないか」で総額差が長期で積み上がる一方、損益通算や外国税額控除は放置すると、その年の権利が消えるタイプです。ふるさと納税も同じです。反対に、個別株の買い時や為替の天井・底は読めなくても、制度利用の取りこぼしは避けられます。2026年後半に最も合理的なのは、相場予想より先に、制度の締切と口座の税属性を整理することです。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

投資商品の比較



リスクと機会の比較表

まず器 → 次に商品 → 最後に売買



商品・制度

主な機会／税務・制度面の重要点

主なリスク／2026年後半の使い方の結論

国内株式

配当・自社株買い・日本企業の利益成長を直接取り込める。
課税口座では配当・譲渡益に約20%課税。NISAなら非課税。

個別銘柄リスク、景気敏感セクター偏重、集中投資の失敗。
NISAの成長投資枠で持つなら、短期勝負より長期保有に向く中核銘柄・ETFが合理的。

米国株式

世界景気や大型成長企業の利益成長を取り込みやすい。
外国税額控除の検討余地あり。外国法人配当は日本の配当控除の対象外。

為替リスク、米国株高バリュエーション時の下落、外国税・制度差。
課税口座で配当や損失処理を重視するなら書類管理必須。
NISAに入れるなら長期のコア資産向け。

債券・債券ETF

金利収入、株安局面の緩衝材。日本の短期金利はゼロではなくなっている。
ETFは上場商品で、指数下落に伴う価格変動リスクがある。日銀は2026年9月18日に政策金利を1.25%程度へ引き上げ、補完当座預金制度の適用利率も9月24日から1.25%。次の金融政策決定会合は10月29～30日。

金利上昇による価格下落、信用リスク、長期債の価格変動。
2026年後半は「現金だけ」より、短中期債券や個人向け国債を含めた守りの層を持つ意味が増している。

インデックス投信

長期・積立・分散に最も相性がよい。少額から継続しやすい。
金融庁は長期・積立・分散投資を資産形成の基本と位置付け。

市場全体が下がれば連動して下がる。短期での評価損は避けにくい。
つみたてNISAの主力。迷ったらまずここ。

ETF

分散投資ができ、リアルタイム売買が可能。通常の投信より信託報酬が一般に低いものが多い。
日本取引所グループはETFの価格変動リスクや商品別の特殊リスクを明示。通常投信との比較では、リアルタイム取引やコスト面の違いがある。

市場価格と基準価額の乖離、レバレッジ・インバース型の複雑性。
自分で配分管理できる人には有力。自動積立・再投資の手間は投信より増える。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

投資商品の比較



リスクと機会の比較表

商品・制度

主な機会／税務・制度面の重要点

主なリスク／2026年後半の使い方の結論

暗号資産

価格上昇局面ではハイリターンがあり得る。制度改正期待も話題化しやすい。
現行では原則雑所得。分離課税化の改正法は成立したが、使えるのは2028年からが有力。金融庁は無登録業者との取引被害に注意喚起。

価格変動が極端、税制が複雑、詐欺・無登録業者リスク。

“制度変更待ち”で大きく張るのは危険。持つなら資産全体のごく一部に限定。

J-REIT

少額で不動産収益にアクセスでき、売買の機動性がある。
日本取引所グループは投資口価格変動、不動産評価、借入によるレバレッジ等を主要リスクとして説明。

金利上昇、不動産市況悪化、災害、レバレッジ。直接不動産より流動性は高い。インフレ・賃料上昇期待の取り込み先としては有効だが、金利敏感。

実物不動産

レバレッジを使いやすく、賃料収入を得られる。
税務・融資・管理が複雑で、少額分散が難しい。J-REITよりも資産集中と手間のリスクが大きい。これはJ-REITの少額分散・市場売買可能性との対比からも理解できる。

空室・修繕・災害・金利・売却流動性の低さ。2026年後半に新規参入するなら、融資条件と出口戦略を詰めずに飛び込むのは危険。

NISA

売却益・配当・分配金が非課税。非課税保有期間は無期限。
年間投資枠は最大360万円、生涯総枠1,800万円。損益通算・損失繰越は不可。

制度そのものではなく、何を入れるかを誤るリスクが大きい。

2026年後半は「埋める」より、「長期で持つコア資産を入れる」ことが重要。

iDeCo

掛金全額所得控除、運用益非課税、受取時控除。
掛金は全額所得控除、運用益非課税、受給時に所得控除。2026年12月から加入年齢（70歳になるまで）
・限度額が拡大。

原則として老齢給付まで流動性が低い。商品選択ミスも起こりうる。

税率が高い人、老後資金を確実に別管理したい人に優先度が高い。逆に流動性を最重視する人はNISA優先。

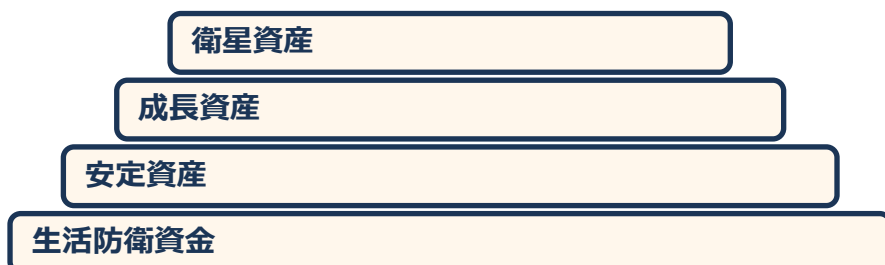
この比較で重要なのは、商品選びではなく“入れ物と役割の一致”です。NISAとiDeCoは商品ではなく器です。器を先に決め、そこに何を入れるかを決めるべきです。たとえば、短期で出し入れしたい資金をiDeCoに入れるのは構造的ミスですし、値動きが大きく、損失が出て相殺できない資産をNISAに多く入れるのも設計ミスです。金融庁が新NISAを長期・積立・分散投資の促進策として位置付け、iDeCoが三重の税制優遇を持つ以上、まず器、次に商品、最後に売買の順で考えるのが筋です。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

資産配分と配分の戻し（リバランス） の実務



実務で使える配分の考え方



年齢よりお金の出入りの安定性



分散投資の理屈自体は古く、昔から、個別資産ではなく資産全体全体でリスクとリターンを考えるのが基本です。米国の証券当局も配分の戻しは資産全体を元の配分に戻す行為だと説明しており、海外の運用会社の研究でも、配分の戻しの主目的はリターン最大化ではなく、目標配分からの逸脱を抑えてリスクを管理することにあります。金融庁も資産形成の基本として長期・積立・分散を明示しています。したがって、2026年後半の実務では、「何が上がるか」を当てに行くより、生活防衛資金、安定資産、成長資産、衛星資産の四層に分ける方が失敗しにくいです。以下は予測ではなく、制度・税務・生活費の管理をしやすい例です。

年齢別・リスク許容度別の配分例

属性	生活防衛資金	株式インデックス	債券・預金・個人向け国債	REIT	衛星資産	コメント
20～30代・慎重型	20%	50%	25%	5%	0%	まず継続可能性を優先。NISAは全世界株またはバランス投信中心。
20～30代・標準型	10%	75%	10%	5%	0～5%	値動きに耐えられるなら株式中心。iDeCoは税率次第で併用。
40代・慎重型	20%	45%	30%	5%	0%	教育費ピークや住宅費を考慮して現金・債券を厚めに。
40代・標準型	12%	65%	18%	5%	0～5%	2027年の保険料・教育費変化に備えつつ成長資産を維持。
50代・慎重型	25%	35%	35%	5%	0%	直前の下落で計画が崩れない設計が重要。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

資産配分と配分の戻しの実務



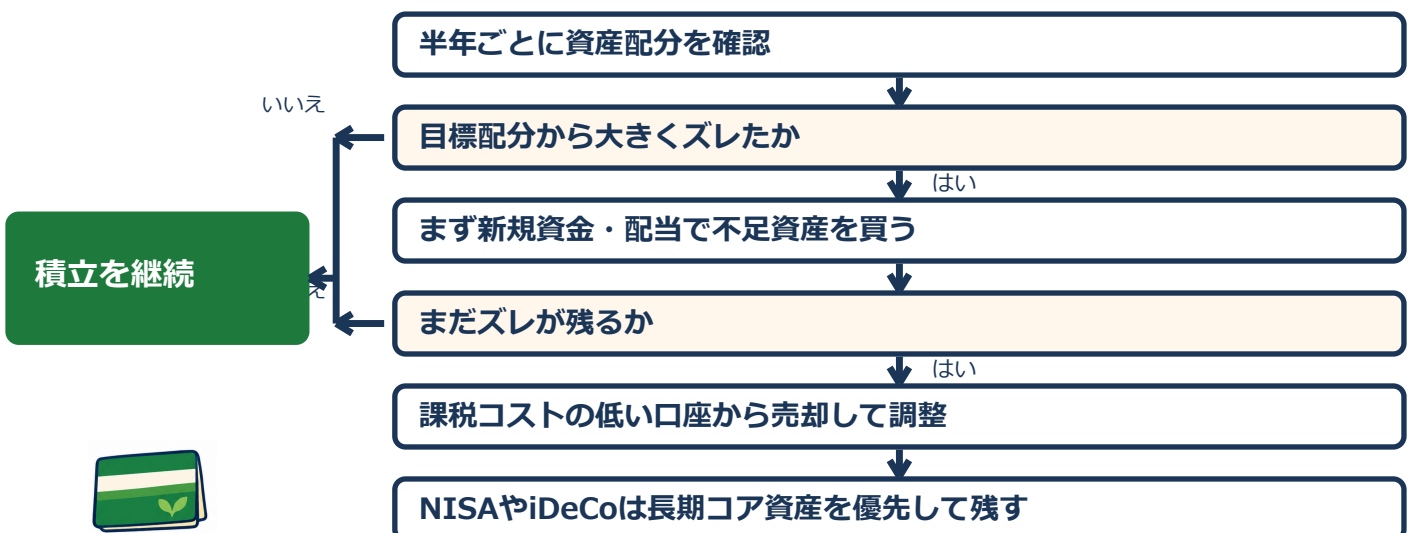
年齢別・リスク許容度別の配分例

属性	生活防衛資金	株式インデックス	債券・預金・個人向け国債	REIT	衛星資産	コメント
50代・標準型	15%	50%	25%	5%	5%	退職時期が見えるなら、iDeCo受取戦略まで含めて設計。
60代以降・取り崩し期	24か月分の生活費を別建て	25～45%	45～65%	0～5%	0～5%	取り崩し資金を現金・短期債で確保し、株式は必要リターン分だけ残す。

この表で強調したいのは、年齢よりお金の出入りの安定性が重要だという点です。たとえば30代でも、近い将来に住宅購入や独立開業があるなら実務上は慎重型に寄せるべきですし、50代でも退職金・企業年金・十分な現金がある人は株式比率を高めても構いません。年齢は目安でしかありません。問うべきは、次の3年で、相場下落時に取り崩す可能性があるかです。あるなら、その資金は株式や暗号資産から外すべきです。

配分の戻しの具体ルール

実務的には、次のルールで十分です。



実務ルールとしては、半年に1回確認し、主要資産が目標から5ポイント以上ズレたら調整で十分です。強調したいのは、売る前に新規資金・配当・分配金で不足資産を補うことです。課税口座で売却すると税コストが生じるため、最初に「買う側」で直す方が効率的です。特定口座に含み益が大きく、他方で別資産に含み損があるなら、年末に損益通算まで含めて動かすと税務効率が上がります。

税務と手続きのチェックリスト



年末から申告期までのタイムライン

- 済んだこと 2026年8月 高額療養費見直しの1回目（年間上限を新設）
- 済んだこと 2026年9月24日 日銀の付利が1.25%に
- 2026年10月 iDeCo加入・増額の申込み／2027年の保険料・医療費の変化を家計に反映
- 2026年10月29～30日 日銀の金融政策決定会合
- 2026年11月 NISA年内買付方針を確定／特定口座の損益通算・外国税額控除の下準備
- 2026年12月 iDeCo加入年齢・拠出限度額の拡大
- 2026年12月31日 NISA年内枠・株式譲渡損益・ふるさと納税の年内締切
- 2027年1月1日 こどもNISA開始
- 2027年1月10日 ふるさと納税ワンストップ特例の目安期限
- 2027年2月16日 令和8年分所得税の申告受付開始
- 2027年3月15日 令和8年分の所得税等の申告・納期限
- 2027年8月 高額療養費見直しの2回目
- 2027年9月 標準報酬月額上限見直し
- 2027年10月 被用者保険適用拡大の一部施行

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

税務と手続きのチェックリスト



そのまま使えるチェックリスト

□ 期限	チェック項目	必要書類・確認物
□ 今すぐ	2027年の可処分所得見込みを再計算したか	給与明細、保険料通知、家計簿
□ 今すぐ	NISAに入れる資産が「長期保有前提」か確認したか	口座残高、保有商品一覧
□ 今すぐ	iDeCoを始める・増やす前に資金拘束に耐えられるか検証したか	生活防衛資金一覧、退職金・年金見込み
□ 2026年10月中	iDeCo加入・掛金変更の手続きを始めたか	基礎年金番号、本人確認書類、勤務先情報
□ 2026年末	特定口座の含み損益を確認したか	年間取引報告書、損益一覧
□ 2026年末	米国株・海外ETFの配当と外国税額を整理したか	配当明細、年間報告書
□ 2026年末	ふるさと納税を年内に完了したか	寄附受領証明書、受付メール
□ 2027年1月	ワンストップ特例を使うか、確定申告に一本化するか決めたか	ワンストップ申請書、本人確認書類
□ 2027年2～3月	株損繰越、外国税額控除、暗号資産の申告漏れがないか確認したか	確定申告書、付表、外国税額控除明細、暗号資産計算書
□ 2027年秋前	社会保険適用拡大や厚生年金保険料変化を家計と就業条件に反映したか	就業条件、給与見込、世帯収入見込

所得税の確定申告期間は原則として翌年2月16日から3月15日までで、国税庁は令和8年分の申告所得税等について、2027年3月15日が申告・納期限、窓口受付は2027年2月16日からと案内しています。したがって、2026年分の損益通算や控除の判断は、年内に売買・寄附・記録整理を終え、2027年初に申告書類へ落とすという流れで管理するのが最もミスが少ないです。

2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。

よくある質問と出典



よくある質問

Q.NISAは年内にとにかく埋めれば得ですか。

A.そうではありません。NISAは利益が非課税ですが、損失は損益通算・繰越ができません。短期売買や値動きの大きい資産を無理に入れると、税務上は不利になり得ます。

Q.NISAとiDeCo、どちらを先にやるべきですか。

A.可処分所得に余裕があり、税率が高く、老後資金をロックしても困らないならiDeCoの優先度が高いです。流動性を重視するならNISAが先です。これは制度上、iDeCoに掛金所得控除がある一方、引き出し制約が強いからです。

Q.暗号資産は2027年から20%課税になりますか。

A.いいえ。改正法は2026年7月15日に成立しましたが、20%の分離課税が使えるのは施行の翌年1月1日からで、2028年からは有力とされています。2027年分までは原則雑所得です。

Q.ふるさと納税はワンストップで出したので終わりですか。

A.医療費控除や株の損失申告などで確定申告をすると、ワンストップ特例は無効になります。その場合は寄附分を含めて確定申告で入れ直す必要があります。

日本銀行「金融市場調節方針の変更について」（2026年9月18日）／日本銀行 金融政策決定会合の日程／厚生労働省 iDeCoの制度改正資料・2025年の制度改正／厚生労働省 高額療養費制度の見直し／金融庁 NISA特設ウェブサイト／金融庁 令和8年度税制改正資料／こども家庭庁 子ども・子育て支援金の資料／国税庁（暗号資産等に関する税務上の取扱い、No.1474、No.1240、No.1330、No.1155、No.2020、ふるさと納税をされた方へ）／日本取引所グループ（ETF・Jリートガイドブック）／iDeCo公式サイト よくあるご質問 2026年10月10日時点の情報です。本レポートは一般的な情報提供であり、特定の金融商品の売買をすすめるものではありません。「予定」「有力」とした部分は、今後変わることがあります。
2026年10月時点。概算です。ご自身のケースは専門家にご確認ください。